

ムダづかいをやめて県民のくらし・福祉を守れ!

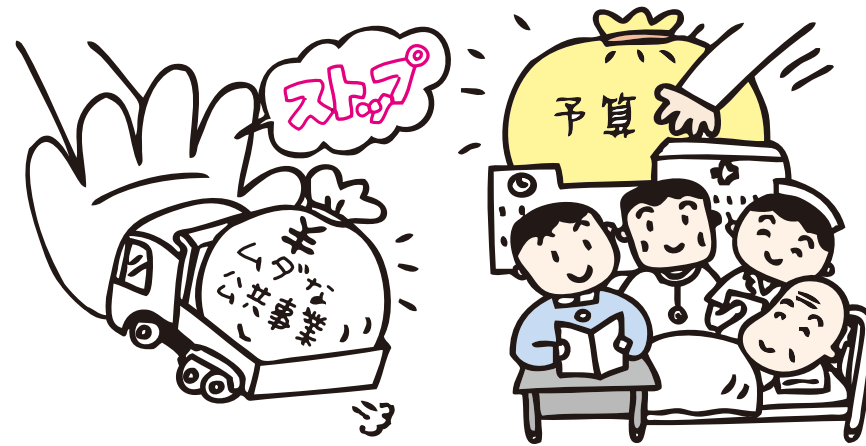


人工島建設に約3億円

- ◆2009年度へ 1億1,637万円を繰り越し
- ◆廃棄物埋立護岸整備に 4,000万円
- ◆1工区の光熱水費、管理委託費に 1億5,700万円

2008年度の補正予算において、人工島関連では、1億1,637万円が繰越しされました。この繰り越しとなったのは、土石流土砂の運搬船が出入りをするための「船通し区間」を閉め切るための工事です。

この「船通し区間」については、カーテン状の汚染防止膜が、潮の流れで、大きく内側や外側に流れている様子が肉眼でもよく分かりますが、昨年6月には、一部破損



している状況も鹿児島市によって確認されており、錦江湾の環境汚染が心配されています。未だ公有水面埋立法に基づく用途変更も行われず、2工区が完成しても、何に使うのか、何の目的のために活用するのか明らかにされないまま事業費だけが費やされています。環境汚染と未来のない人工島建設よりも、県民の命と暮らしを守るためにこそ予算を振り向けるべきです。

錦江湾横断の可能性調査費に2,000万円

2009年度予算に、「錦江湾横断交通ネットワーク可能性調査」の2,000万円が計上されました。桜島架橋については昭和39年から46年にかけて調査が行われ、現在のお金に換算して約3,000億円の事業費が必要という結果が出ていたものです。

大隅半島の住民のみなさんの強い要望の中には、病気や事故で緊急に鹿児島市内の病院に搬送しなければならないときに、現在のフェリーでは時間がかかるという意見があります。これは切実な願いではありますが、本来、大隅半島でも薩摩半島でも、

離島でも、県内どこに住んでいても安心して医療が受けられる医療機関をそれぞれの地域に作っていくことこそ必要ではないでしょうか。

同じ数千億円のお金を使うのなら、その方が遙かに地域の継続した活性化につながることも、安定した雇用を生み出すことにもなります。また、緊急の搬送についてはドクターヘリの導入も準備されています。桜島火山対策としては、まず現道の整備を優先すべきです。

川内原発3号機増設

地球温暖化の解決になるのか?

まつざき県議は、川内原発3号機増設にかかわって、政府や電力会社が主張している「原発はCO²の削減を可能にする」という点と、「原発増設は地域振興に貢献する」という点について、様々な問題点を指摘し、県の姿勢を質しました。

そもそも原発は、バックアップ電源として火力発電が用意されています。原発を増やせば火力も増やさざるを得ないというのが事の本質です。その証拠に、九州電力では、川内原発1号機、2号機に次いで、玄海原発3号機、4号機の運転を開始していますが、CO²排出量は削減どころか、増加の一方です。



真の地域振興になるのか?

原発の立地にあたっては、多額の交付金が用意されています。裏返して言えば、それだけ、原発が危険であることの証であります。

原発の万一の事故の損害賠償のために、日本原子力産業会議が試算した被害予測では、「出力50万キロワットの原発で最大事故が起きた場合、早期死亡者540人、早期障害者2,900人、要観察者400万人、財産被害3兆7,000億円」とされています。

このような損害賠償制度が存在し、死亡者を含めた被害想定が行われること自体が原発から出る放射能の危険性を物語っています。

住民の安全を犠牲にした原発推進が真の地域振興に結びつくのでしょうか。

乳幼児医療費助成に所得制限?!

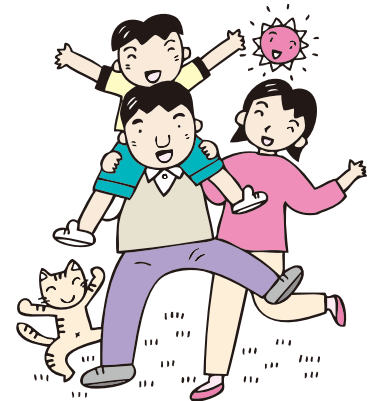
鹿児島県では2009年度中に、乳幼児医療費助成制度の対象年齢を小学校入学前まで引き上げると同時に、所得制限(児童手当支給基準)を設ける計画になっています。自己負担も3,000円のみで、一旦窓口で全額払った後、戻ってくる仕組みもそのままです。

群馬県では、今年の10月から、所得制限なし、窓口負担ゼロで、対象年齢を中学校卒業までに引き上げる計画です。

同じ鹿児島県の子どもでもありながら、親の所得によって、助成が受けられる子どもと、全く受けられない子どもが生まれることとなります。所得制限を止めるよう声を上げていきましょう。

●一般会計に占める乳幼児医療費助成額の割合

群馬県	0.39%
宮崎県	0.16%
大分県	0.14%
鹿児島県	0.07%



第3子の保育料軽減 無認可保育所はダメ?!

今年度から、第3子の子どもについて、認可保育所や私立幼稚園の保育料を助成する事業が始まります。しかし、認可外保育所や事業所内保育所に入所している子どもは対象外となります。認可保育所に空きがないために認可外に入所せざるを得ない子どもたちもたくさんいます。認可、無認可にかかわらず、幼稚園及び全ての保育施設に通所している第3子への支援とするよう要求しました。

手数料等の値上げ目白押し

●値上げになった手数料(一部)

項目	値上げ前	値上げ後
県立高校授業料(月額)	9,800円	9,900円
県立職業能力開発校授業料(月額)	9,800円	9,900円
県立農業大学校授業料(月額)	4,900円	4,950円
県立病院助産科 時間内	124,000円	128,000円
時間外	138,000円	142,000円
休日、深夜	143,000円	146,000円
県立病院 普通診断書文書料	1,730円	1,940円
県立病院 入院室加算料	4,960円	5,840円

議案等に対する各会派の態度

5月議会に提案された議案のうち、まつざき県議は、36件に賛成し、15件に反対しました。

その中の主な議案と、主な請願・陳情に対する各会派の態度は、下記ようになりました。



- × 否決すべき、不採択すべき
 - 可決すべき、採択すべき
 - ▲ 継続すべき
- 連合…民主・社民・無所属連合

	議案・陳情	共産	自民	連合	公明	無所属			採決結果
						A	B	C	
議案	人工島建設費を含む平成21年度一般会計予算(議案第20号)	×	○	○	○	○	○	○	可決
	職員給与を6~8%削減する議案(議案第33号)	×	○	○	○	○	○	○	可決
	教員の免許更新制に基づく申請手数料新設を含む手数料徴収条例改正の議案(議案第37号)	×	○	○	○	○	○	○	可決
	県立病院の助産料値上げする議案(議案第30,51号)	×	○	○	○	○	○	○	可決
	学校職員定数を削減する議案(議案第44号)	×	○	○	○	○	○	○	可決
陳情	すべての子どもにゆきとどいた教育を求めるための陳情書	○	×	▲	×	×	×	×	不採択
	川内原発増設反対の陳情書	○	▲	▲	○	▲	▲	▲	継続



県政報告会を開き、県政や議員団への意見・要望を伺う。(2月7日)

活動アルバム



民主商工会で、業者さんの相談を受ける。



鹿児島中央駅での「派遣切り」などの雇用・生活相談会。(3月20日)

ご意見・ご要望をぜひおよせください

長引く不況のもと、自己破産や生活保護などの相談が増えています。1人で悩まずに、お気軽にご相談ください。



県議会議員
まつざき真琴



099-286-3977 (日本共産党県議会控室)

099-251-7333 (日本共産党県委員会)

099-295-8776 (日本共産党吉野事務所)

※吉野事務所は、毎週木曜日14:00~16:00の間においでいただくか、お電話ください。